



え とう まさ ひろ
衛 藤 正 宏

緑 政 会

行財政改革の確立を

～ 持続可能な行財政基盤の確立を目指す ～

質

第二期集中改革プランの進捗状況と一本算定の減額による今後の財政見通しは。

答 市長

第二期集中改革プランの削減目標は11・8億円、うち職員給与3・7億円、公債費4・7億円、その他経費3・4億円です。目標に対する達成率は職員給与3・1億円、公債費5・5億円、その他経費0・1億円、全体として73・8%の達成率です。

今後の財政見通しですが、平成27年度から始まる縮減率は、平成31年度には30・9億円の減額が見込まれています。特に自主財源の確保と経費の削減を図り、さらなる行財政改革に取り組めます。

職員力向上対策はいかに

～ 信頼と期待に応えられる職員を ～

質

地域の活性化には職員力が欠かせないといわれているが、本市の職員力向上対策について問う。

答 総務課長

目指すべき職員像として、誇り高い倫理感、使命感を持ち、人権意識が高く市民の信頼と期待に応えられる職員、求められる行動として、市民とともに豊後大野市の未来を描き、前向きに挑戦していく姿勢としています。

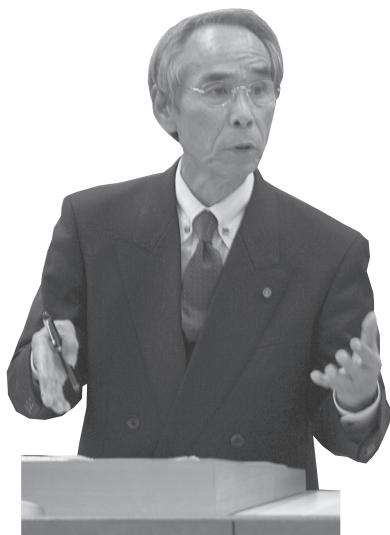
また、市職員は市民との協働による各種取り組みの相談役、推進役としての役割も担う

ことになり、実情として少子高齢化が進む地域事情の中で、その役割を果たしている現状もあると考えます。

市民生活向上の達成のためには、市職員の職員力を高めることが必要不可欠であり、今後も職員としての資質、地域における生活者としての資質を高め、市民との協働によるまちづくりを進めていきたいと考えます。



市役所窓口の様子



みや なり あき よし
宮 成 昭 義

市民クラブ

質 介護保険における給付適正化の取り組みの進捗状況は。

答 高齢者福祉課長
給付費は、平成25年度実績費は59億3千万円で、この状態であれば、第6期の介護保険料は現在の水準で推移すると考えています。

介護保険料の抑制対策は

～ 現在の水準で推移 ～

質 高齢者福祉課長
介護給付費の適正化に取り組む指針である給付適正化ロードマップを平成24年度から実行し、介護給付費の伸び率は鈍化傾向にあります。

質 介護給付費は今の状態で抑えられるのか。

人口減対策の取り組みは

～ 人口減少の歯止めをかける対策を～

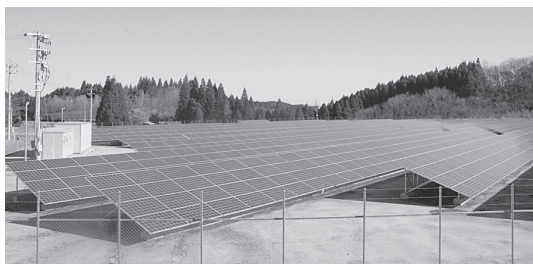
質 10年間で4500人余りの人口減で、高齢化も進む中、この現実を直視し、トップ課題として取り組むべきではないか。

答 市長
本市の存続にもかかわる最重要課題であり、今後の人口減少に歯止めをかける対策を図っていかねばならないと考えています。

国においても主要課題として捉え、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法の一部改正の法案が可決されました。今後は法に定められた基本理念や総合戦略に基づき、地方版総合戦略の策定に向け、早期に豊後大野市地域創生本部（仮称）や作業部会を設置し、対応していきたいと考えます。

太陽光発電の発電及び売電状況は

～ 月平均約 700 万円の売電 ～



太陽光第1発電所（旧清川西中学校跡）

質 市内5カ所における発電及び売電の現状は。

答 環境衛生課長
まだ発電開始ができていない第5発電所は平成26年12月には売電が開始できると考えます。平成26年10月末までの発電量は115万6467キロワットアワーで、税込み43・2円で計算した場合、月平均で約700万円の売電額です。

※給付適正化ロードマップ＝介護給付費の適正化に取り組んでいく指針として、作成された。介護予防の推進、介護事業所の適性化、保険料未納対策、認定調査の標準化及び自立型ケアプランの作成の5つの分野、11の項目で構成されている。